

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 三相電機株式会社

コード番号 6518 URL <http://www.sanso-elec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 岡本 富男

TEL 079-266-1200

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	10,108	13.6	349	—	411	666.6	272	605.2
26年3月期第3四半期	8,900	5.6	△15	—	53	61.3	38	671.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 388百万円 (112.9%) 26年3月期第3四半期 182百万円 (650.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	30.21	—
26年3月期第3四半期	4.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	12,755	6,312	49.5	700.01
26年3月期	11,828	6,113	51.7	677.74

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 6,312百万円 26年3月期 6,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	4.3	400	296.1	450	154.0	330	222.2	36.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	9,143,200 株	26年3月期	9,143,200 株
27年3月期3Q	125,456 株	26年3月期	122,746 株
27年3月期3Q	9,019,394 株	26年3月期3Q	9,020,454 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。詳細は、[添付資料]2ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、雇用情勢や企業収益では改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、円安による原材料コストの上昇や消費増税にともない個人消費が長期にわたり低迷するなど、景気の先行きは不透明感を強めております。

当社グループにおいては、工作機械や半導体製造装置業界では企業収益改善を背景に設備投資も回復し、企業向け特注品の受注は増加傾向で推移いたしました。家庭用の汎用品については、消費増税の影響により低調な受注状況となりました。また、利益面においては、円安による輸入材料の高騰がコストを押し上げる要因となり、引き続き厳しい経営環境が続くこととなりました。

このような事業環境の中、お客様の要望にきめ細かく対応することで顧客満足度の向上を図るとともに、新規受注に向けた営業活動を推進してまいりました。具体的には、2015年4月より施行されるトップランナー制度に対応した高効率モータへの量産移行や、新規用途となる住設用ポンプの開発を進めてまいりました。また円安による輸入コストの上昇分を、製品の販売価格に転嫁するべく価格交渉を行うとともに、生産性の向上に取り組むなど原価低減を進め業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は101億8百万円（前年同期比113.6%）となり、営業利益は3億49百万円（前年同期は15百万円営業損失）、経常利益は4億11百万円（前年同期比766.6%）となりました。また、四半期純利益は2億72百万円（前年同期比705.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ9億26百万円増加し、127億55百万円となりました。主な内訳として現金及び預金、商品及び製品、建設仮勘定ならびに投資有価証券などが増加したことによるものであります。負債は前連結会計年度末と比べ7億27百万円増加し、64億42百万円となりました。主な内訳として借入金、ならびに退職給付会計基準の改正に伴い割引率を見直したため、退職給付に係る負債などが増加したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ1億99百万円増加し、63億12百万円となりました。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の売上高は、当初消費増税後の需要の落ち込みを予想しておりましたが、当社グループが関係する各業界とも業況は堅調に推移したことから、売上高は当初予想を上回る状況で推移しております。なお、2015年4月より規制が始まるトップランナー制度に対応して、従来型のモータから高効率モータへの移行により一時的な受注増加を第3四半期以降で予想しておりましたが、本格的な受注はこの第4四半期以降となる見込みです。

利益面においては、為替変動による輸入材料のコストアップ要因があったものの、受注増加に伴って付加価値が増加したことで当第3四半期連結累計期間では当初予想を若干上回ることができました。

なお、第4四半期では前述した高効率モータの受注状況次第で業績に影響を及ぼすことが予想されます。今後大きな業績の変動があった場合、速やかに業績予想の修正を公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、割引率の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が143,310千円増加し、利益剰余金が143,310千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,843	1,845,848
受取手形及び売掛金	4,797,123	4,808,529
商品及び製品	592,377	650,238
仕掛品	901,581	846,509
原材料及び貯蔵品	206,218	240,735
繰延税金資産	82,191	74,674
その他	125,566	187,642
貸倒引当金	△52	△992
流動資産合計	7,968,850	8,653,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,638,695	3,709,203
減価償却累計額	△2,234,982	△2,304,118
建物及び構築物(純額)	1,403,712	1,405,085
機械装置及び運搬具	4,088,409	4,046,628
減価償却累計額	△3,578,798	△3,509,109
機械装置及び運搬具(純額)	509,610	537,519
工具、器具及び備品	3,188,358	3,237,227
減価償却累計額	△2,970,407	△2,971,230
工具、器具及び備品(純額)	217,950	265,997
土地	528,886	566,821
リース資産	360,498	369,420
減価償却累計額	△106,622	△149,363
リース資産(純額)	253,876	220,057
建設仮勘定	19,541	133,535
有形固定資産合計	2,933,577	3,129,016
無形固定資産		
その他	82,529	81,877
無形固定資産合計	82,529	81,877
投資その他の資産		
投資有価証券	807,088	857,171
繰延税金資産	6,639	6,522
その他	33,454	30,824
貸倒引当金	△3,300	△3,300
投資その他の資産合計	843,882	891,218
固定資産合計	3,859,990	4,102,111
資産合計	11,828,840	12,755,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,682,047	2,631,574
短期借入金	390,600	390,600
1年内返済予定の長期借入金	194,456	369,452
未払費用	270,273	216,971
未払法人税等	56,438	37,926
その他	357,068	540,714
流動負債合計	3,950,884	4,187,239
固定負債		
長期借入金	438,514	752,677
リース債務	206,774	171,704
繰延税金負債	24,943	83,035
製品補償引当金	36,544	28,435
退職給付に係る負債	1,004,719	1,168,292
負ののれん	27,982	26,368
その他	24,990	24,990
固定負債合計	1,764,468	2,255,503
負債合計	5,715,353	6,442,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	3,204,989	3,289,063
自己株式	△39,386	△40,330
株主資本合計	5,863,099	5,946,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,660	92,780
繰延ヘッジ損益	—	16,323
為替換算調整勘定	290,021	324,491
退職給付に係る調整累計額	△69,293	△67,272
その他の包括利益累計額合計	250,387	366,323
純資産合計	6,113,487	6,312,553
負債純資産合計	11,828,840	12,755,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,900,997	10,108,923
売上原価	7,704,894	8,441,763
売上総利益	1,196,103	1,667,160
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	367,267	406,804
退職給付費用	18,611	19,992
研究開発費	208,392	197,581
減価償却費	25,599	28,872
その他	591,523	664,123
販売費及び一般管理費合計	1,211,393	1,317,374
営業利益又は営業損失(△)	△15,290	349,785
営業外収益		
受取利息	2,078	4,187
受取配当金	29,015	49,102
投資有価証券売却益	37,527	3,952
負ののれん償却額	1,614	1,614
その他	11,246	18,304
営業外収益合計	81,482	77,162
営業外費用		
支払利息	7,888	8,330
為替差損	845	6,214
その他	3,825	1,229
営業外費用合計	12,559	15,775
経常利益	53,632	411,171
特別利益		
固定資産売却益	2,723	32
特別利益合計	2,723	32
特別損失		
固定資産除却損	1,076	11,063
投資有価証券評価損	—	8,148
特別損失合計	1,076	19,211
税金等調整前四半期純利益	55,280	391,992
法人税、住民税及び事業税	37,529	97,626
法人税等調整額	△20,889	21,879
法人税等合計	16,639	119,505
四半期純利益	38,640	272,487

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
四半期純利益	38,640	272,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,415	63,120
繰延ヘッジ損益	—	16,323
為替換算調整勘定	117,388	34,470
退職給付に係る調整額	—	2,021
その他の包括利益合計	143,804	115,935
四半期包括利益	182,444	388,422

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) および当第3四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。